

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【会社名】 東邦ホールディングス株式会社
(旧会社名 東邦薬品株式会社)

【英訳名】 TOHO HOLDINGS CO.,LTD.
(旧英訳名 TOHO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱田矩男

【最高財務責任者の役職氏名】

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)平成21年4月1日付の会社分割による純粋持株会社への移行に伴い、会社名を上記の通り変更
しています。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長濱田矩男は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することが出来ない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社14社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

但し、評価範囲に含めていない持分法適用関連会社1社については全社的な内部統制の整備状況を確認した。又、評価範囲に含めていない期中新規連結子会社2社は金額的重要性の観点から当事業年度の評価範囲からは外したが、全社的な内部統制の重要性を考慮し次事業年度から評価範囲に含める予定である。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点4社を「重要な事業拠点」とした。

選定した重要な事業拠点(何れも医薬品卸売事業)においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、受取手形及び売掛金、売上原価、支払手形及び買掛金、仕入割戻未収入金、商品及び製品に至る業務プロセスを評価の対象とした。

さらに、決算・財務報告を重要なプロセスと位置づけ、評価範囲とした。なお、全社的な内部統制の評価範囲に含めた、会社及び連結子会社14社において、全社的な観点で評価すべきものと、個別の決算処理について各々有効性の評価を行った。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。